

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																																																																												
						財政健全化等	×	歳入総額	35,741,689			35,265,255	実質収支比率			5.6	5.9																																																																										
市町村名	大田市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳入総額	34,608,495	34,007,614	経常収支比率	95.5	95.5																																																																														
人口	27年国調(人)	75,457	産業構造(※5)		中部	×	歳入歳出差引	1,133,194	1,257,641	(※1)	(101.6)	(101.8)																																																																															
	22年国調(人)	77,729			近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	67,205	139,040	標準財政規模	18,946,624	19,074,054																																																																															
	増減率(%)	-2.9			山振	○	実質収支	1,065,989	1,118,601	財政力指数	0.64	0.64																																																																															
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	71,449	第1次	27年国調	22年国調	低開発	○	単年度収支	-52,612	195,413	公債費負担比率	15.8	15.9																																																																														
	うち日本人(人)	70,411		12.7	12.1	指数表選定	○	積立金	300,175	200,286	健全化判断比率																																																																																
	30.01.01(人)	71,908	第2次	11,619	12,707	山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																														
	うち日本人(人)	70,930		32.9	34.8	積立金取崩し額	300,000	300,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																
	増減率(%)	-0.6	第3次	19,214	19,383	実質単年度収支	-52,437	95,699	実質公債費比率	7.9	8.6																																																																																
	うち日本人(%)	-0.7		54.4	53.1	基準財政収入額	9,505,145	9,404,159	資金不足比率(※4)																																																																																		
	面積(km ²)	354.36		標準財政需要額	14,731,776	14,709,574	標準税収入額等	12,174,949	11,995,891																																																																																		
人口密度(人/km ²)	213	経常経費充当一般財源等	18,501,295	18,655,631	繰入一般財源等	23,073,051	23,732,742																																																																																				
世帯数(世帯)	28,753	地方債現在高	32,674,854	31,326,804	うち公的資金	21,899,776	19,588,588																																																																																				
職員状況																																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	32,674,854	31,326,804	債務負担行為額(支出予定額)	3,947,044	3,796,165																																																																													
	市区町村長	1	9,700		一般職員	502	1,552,184	3,092	うち公的資金	21,899,776	19,588,588	収益事業収入	-	-																																																																													
	副市区町村長	2	7,600		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	661,892	661,861	財政調整基金	1,313,563	1,313,388																																																																													
	教育長	1	6,850		うち技能労務職員	40	121,960	3,049	積立金現在高	11,909	11,909	減債基金	11,909	11,909																																																																													
	議会議長	1	4,850		教育公務員	8	30,576	3,822	その他特定目的基金	1,944,282	2,508,021																																																																																
	議会副議長	1	3,950		臨時職員	-	-	-																																																																																			
	議会議員	24	3,600		合計	510	1,582,760	3,103																																																																																			
					ラスバイレス指数				99.6																																																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険事業費特別会計</td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td>(7) 下水道事業特別会計</td> <td>(9) 那須地区広域行政事務組合(一般会計)</td> <td>(19) 大田市管理公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 子育て支援券特別会計</td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(8) 農業集落排水事業特別会計</td> <td>(10) 那須地区広域行政事務組合(と畜場事業特別会計)</td> <td>(20) 那須野が原文化振興財団</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11) 那須地区広域行政事務組合(黒羽グリーンオアシス事業特別会計)</td> <td>(21) 大田市農業公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 那須地区広域行政事務組合(広域クリーンセンター大田原事業特別会計)</td> <td>(22) 大田原まちづくりカンパニー</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 那須地区広域行政事務組合(共同一般廃棄物最終処分場整備事業特別会計)</td> <td>(23) 大田原ツーリズム</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 那須地区消防組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 栃木県市町村総合事務組合(特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業費特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 下水道事業特別会計	(9) 那須地区広域行政事務組合(一般会計)	(19) 大田市管理公社	(2) 子育て支援券特別会計	(4) 介護保険特別会計		(8) 農業集落排水事業特別会計	(10) 那須地区広域行政事務組合(と畜場事業特別会計)	(20) 那須野が原文化振興財団		(5) 後期高齢者医療特別会計			(11) 那須地区広域行政事務組合(黒羽グリーンオアシス事業特別会計)	(21) 大田市農業公社					(12) 那須地区広域行政事務組合(広域クリーンセンター大田原事業特別会計)	(22) 大田原まちづくりカンパニー					(13) 那須地区広域行政事務組合(共同一般廃棄物最終処分場整備事業特別会計)	(23) 大田原ツーリズム					(14) 那須地区消防組合						(15) 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)						(16) 栃木県市町村総合事務組合(特別会計)						(17) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(18) 栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																				
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業費特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 下水道事業特別会計	(9) 那須地区広域行政事務組合(一般会計)	(19) 大田市管理公社																																																																																						
(2) 子育て支援券特別会計	(4) 介護保険特別会計		(8) 農業集落排水事業特別会計	(10) 那須地区広域行政事務組合(と畜場事業特別会計)	(20) 那須野が原文化振興財団																																																																																						
	(5) 後期高齢者医療特別会計			(11) 那須地区広域行政事務組合(黒羽グリーンオアシス事業特別会計)	(21) 大田市農業公社																																																																																						
				(12) 那須地区広域行政事務組合(広域クリーンセンター大田原事業特別会計)	(22) 大田原まちづくりカンパニー																																																																																						
				(13) 那須地区広域行政事務組合(共同一般廃棄物最終処分場整備事業特別会計)	(23) 大田原ツーリズム																																																																																						
				(14) 那須地区消防組合																																																																																							
				(15) 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																							
				(16) 栃木県市町村総合事務組合(特別会計)																																																																																							
				(17) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																							
				(18) 栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	10,753,933	30.1	10,429,941	57.3	普通税	10,408,286	96.8	209,226	
地方譲与税	337,374	0.9	337,374	1.9	法定普通税	10,408,286	96.8	209,226	
利子割交付金	14,073	0.0	14,073	0.1	市町村民税	4,601,853	42.8	209,226	
配当割交付金	29,935	0.1	29,935	0.2	個人均等割	126,213	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	27,000	0.1	27,000	0.1	所得割	3,368,281	31.3	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	247,264	2.3	38,149	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	860,095	8.0	171,077	
地方消費税交付金	1,479,312	4.1	1,479,312	8.1	固定資産税	5,094,512	47.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	64,221	0.2	64,221	0.4	うち純固定資産税	5,085,753	47.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	234,339	2.2	-	
自動車取得税交付金	121,224	0.3	121,224	0.7	市町村たばこ税	477,582	4.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金	51,025	0.1	51,025	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	7,081,448	19.8	5,611,792	30.8	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	5,611,792	15.7	5,611,792	30.8	目的税	345,647	3.2	-	
特別交付税	705,195	2.0	-	-	法定目的税	345,647	3.2	-	
震災復興特別交付税	764,461	2.1	-	-	入湯税	21,655	0.2	-	
(一般財源計)	19,959,545	55.8	18,165,897	99.8	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	6,874	0.0	6,874	0.0	都市計画税	323,992	3.0	-	
分担金・負担金	287,387	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	439,665	1.2	14,707	0.1	法定外目的税	-	-	-	
手数料	44,768	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	4,332,208	12.1	-	-	合計	10,753,933	100.0	209,226	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,279,991	6.4	-	-					
財産収入	165,250	0.5	16,991	0.1					
寄附金	85,154	0.2	-	-					
繰入金	1,059,503	3.0	-	-					
繰越金	1,257,641	3.5	-	-					
諸収入	935,603	2.6	105	0.0					
地方債	4,888,100	13.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,159,800	3.2	-	-					
歳入合計	35,741,689	100.0	18,204,574	100.0					

区分		平成30年度	平成29年度
徴収率	現・計	99.2	99.0
(%)	年・計	98.7	96.0
	市町村民税	99.3	97.5
	純固定資産税	99.1	94.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,461,098	実質収支	412,553
下水道	934,311	再差引収支	410,338
上水道	69,259	加入世帯数(世帯)	10,760
と畜場	19,122	被保険者数(人)	18,190
工業用水道	-	被保険者	94
国民健康保険	528,898	1人当り	94
その他	1,909,508	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	299

(注釈)

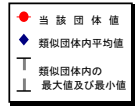
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	274,686	0.8	-	274,686	
総務費	3,681,719	10.6	300,482	3,002,773	
民生費	10,398,792	30.0	212,165	5,211,618	
衛生費	1,934,548	5.6	2,302	1,823,421	
労働費	46,885	0.1	-	45,999	
農林水産業費	1,388,420	4.0	319,073	768,433	
商工費	1,021,897	3.0	9,126	234,964	
土木費	3,351,707	9.7	1,937,940	1,591,854	
消防費	1,203,765	3.5	39,293	1,167,305	
教育費	4,215,206	12.2	325,361	3,431,729	
災害復旧費	3,379,771	9.8	-	730,295	
公債費	3,711,099	10.7	-	3,656,780	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	34,608,495	100.0	3,145,742	21,939,857	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,781,506	42.7	10,027,985	9,951,014	51.4
人件費	4,801,239	13.9	4,499,968	4,468,169	23.1
うち職員給	3,024,335	8.7	2,787,860	-	-
扶助費	6,269,168	18.1	1,871,237	1,826,065	9.4
公債費	3,711,099	10.7	3,656,780	3,656,780	18.9
元利償還金	3,711,099	10.7	3,656,780	3,656,780	18.9
内 うち元金	3,540,050	10.2	3,485,876	3,485,876	18.0
内 うち利子	171,049	0.5	170,904	170,904	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	13,301,476	38.4	10,648,722	8,550,281	44.2
物件費	4,714,307	13.6	3,750,050	2,909,592	15.0
維持補修費	260,822	0.8	234,833	234,762	1.2
補助費等	4,073,851	11.8	3,366,032	2,551,306	13.2
うち一部事務組合負担金	1,718,750	5.0	1,718,094	1,663,798	8.6
繰出金	3,391,839	9.8	2,996,022	2,854,621	14.7
積立金	302,936	0.9	301,785	-	-
投資・出資金・貸付金	557,721	1.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,525,513	18.9	1,263,150	-	-
うち人件費	134,360	0.4	134,360	-	-
普通建設事業費	3,145,742	9.1	532,855	-	-
うち補助	1,919,614	5.5	160,582	-	-
うち単独	1,133,013	3.3	356,279	-	-
災害復旧事業費	3,379,771	9.8	730,295	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	34,608,495	100.0	21,939,857	-	-

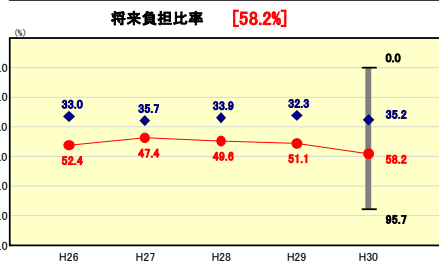
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	71,449人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	70,411人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	354.36 km ²	実質公債費比率	7.9 %
歳入総額	35,741,689千円	将来負担比率	58.2 %
歳出総額	34,608,495千円	市町村類型	H26 II-O H27 II-O H28 II-O H29 II-O
実質収支	1,085,989千円	(年度毎)	H29 II-O H30 II-O
標準財政規模	18,946,624千円		
地方債現在高	32,674,854千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

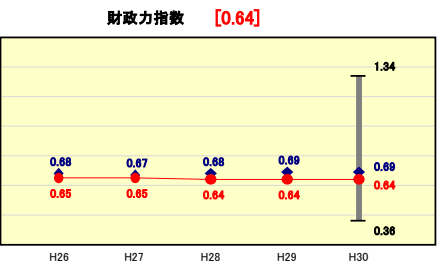
将来負担の状況



類似団体内順位 8/12 全国平均 28.9 栃木県平均 0.4

将来負担比率の分析欄
 庁舎復興再整備事業などの大規模な事業の実施により地方債の現在高が増加し、また、充当可能基金の取崩しによる残高減少などにより、将来負担額が大きく増加したことにより前年度比7.1ポイント増の58.2%となった。類似団体平均及び県内平均を大きく上回っており、今後は投資的事業の計画的な実施による地方債発行の抑制に取り組むとともに、財政調整基金などの充当可能基金への積立など、充当可能財源の増加を図り、財政の健全化に努める。

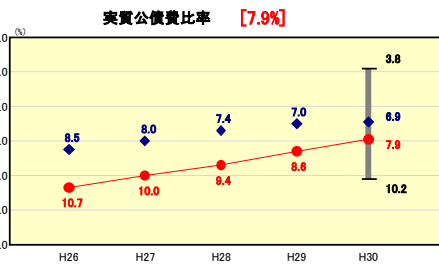
財政力



類似団体内順位 7/12 全国平均 0.51 栃木県平均 0.74

財政力指数の分析欄
 平成20年度の0.77をピークに低下傾向にあり、平成23年度以降は横這い状態が続いている。依然として増加傾向が続く社会保障経費や市債の償還に伴う需要額の高止まりにより、前年度に引き続き0.64と類似団体内平均及び県内平均を下回っている。市税等収納率の向上や市有財産の有効活用、広告事業等といった税外収入など歳入確保対策に積極的に取り組むとともに、定員適正化計画に基づく定員管理(平成28年度から令和2年度の5年間で職員数を10%減)、市有施設の統廃合や指定管理者の導入など歳出削減対策に引き続き取り組み財政の健全化を図る。

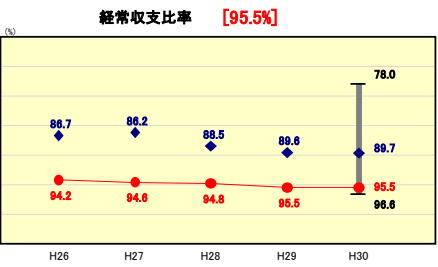
公債費負担の状況



類似団体内順位 8/12 全国平均 6.1 栃木県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄
 平成30年度は、合併後実施した新市建設計画に基づく建設事業などに伴い発行した合併特例債の一部について償還が終了したことによる公債費の減少や一部事務組合の公債費に充てる負担金が減少したことにより前年度比0.7ポイント減の7.9%となった。減少傾向ではあるものの、依然として類似団体内平均及び県内平均を上回っているため、引き続き適切な事業実施による事業費の抑制とそれに伴う地方債の発行及び基金等の取崩しの抑制を図り、比率の急激な上昇を抑える。

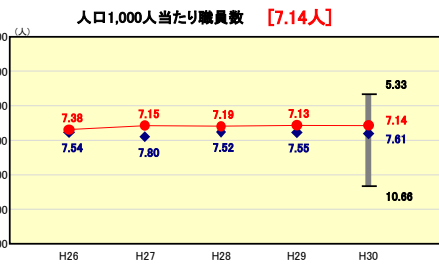
財政構造の弾力性



類似団体内順位 11/12 全国平均 93.0 栃木県平均 91.8

経常収支比率の分析欄
 経常経費について歳出では物件費及び扶助費が増額となったものの補助費及び公債費は減額となり、歳入では市税が増額となったが普通交付税が合併算定替縮減により大幅に減額となったことから前年度に引き続き95.5%となった。類似団体内平均及び県内平均を大きく上回り財政の硬直化が進んでいることから、市税等収納率の向上などにより経常的な収入を確保に取り組みとともに、定員適正化計画に基づく定員管理(平成28年度から令和2年度の5年間で職員数を10%減)、市有施設の統廃合など経常的な支出の削減に引き続き取り組み財政の健全化を図る。

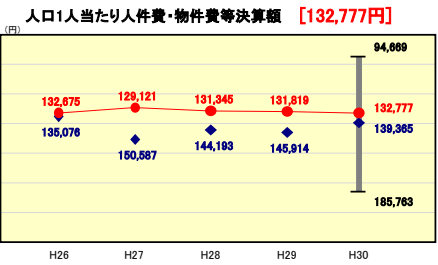
定員管理の状況



類似団体内順位 5/12 全国平均 7.95 栃木県平均 6.80

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 平成30年度は、前年度比0.01人増の7.14人となり類似団体内平均、全国平均を下回る職員数となっている。今後は、定員適正化計画に基づく定員管理(平成28年度から令和2年度の5年間で職員数を10%減)により職員数を抑制するとともに、事務事業のさらなる見直し、ICTの活用や民間委託の推進などにより、行政サービスの向上にも努める。

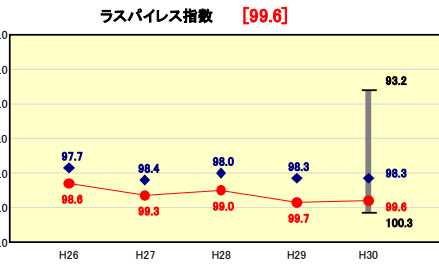
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 6/12 全国平均 132,793 栃木県平均 115,895

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額は類似団体平均、全国平均は下回っているものの、県内平均を大きく上回っている。主な要因としては、ごみ処理業務や消防業務に係る一部事務組合の人件費・物件費に充てられる負担金が高額となることがあげられる。人件費については、定員適正化計画に基づく定員管理(平成28年度から令和2年度の5年間で10%削減)等による抑制、物件費については、公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正配置等による管理費の削減に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 9/12 全国市平均 98.9 全国町村平均 98.3

ラスパイレズ指数の分析欄
 平成30年度は、前年度比0.1ポイント減の99.6となった。本市のラスパイレズ指数は平成28年度まで99.0前後を推移してきたが、平成29年度以降増加しており依然として類似団体内平均を上回っているが、職員の年齢構成にバラつきがあることや、短大卒及び高校卒のラスパイレズ指数が高い水準にあることが要因となっている。今後は、人事評価等の適正な運用に基づく給与査定、各種手当の見直しなどにより人件費の削減を図っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

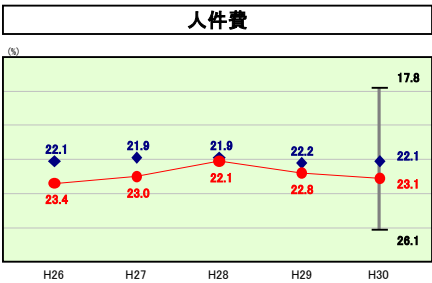
栃木県大田原市

経常収支比率の分析

人口	71,449人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	70,411人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	354.36km ²		実質公債費比率	7.9%
歳入総額	35,741,689千円		将来負担比率	58.2%
歳出総額	34,608,495千円		市町村類型	H26 II-O H27 II-O H28 II-O
実質収支	1,065,989千円		(年度毎)	H29 II-O H30 II-O
標準財政規模	18,946,624千円			
地方債現在高	32,674,854千円			

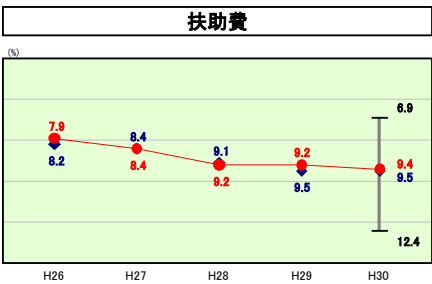


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



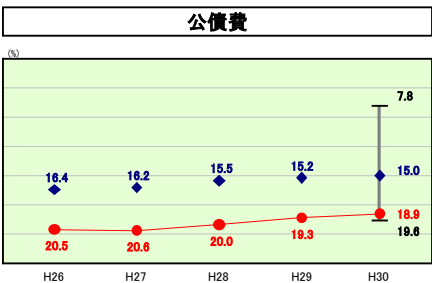
類似団体内順位 8/12 **全国平均** 25.6 **栃木県平均** 25.0

人件費の分析欄
 過去5年間の人件費は23%前後を推移しており、平成30年度は、前年度比0.3ポイント増の23.1%となり、県内平均を下回っているものの、類似団体内平均を上回っている。定員適正化計画に基づく定員管理(平成28年度から令和2年度の5年間で職員数を10%減)、時間外勤務の抑制による手当の削減(令和2年度まで毎年度前年比2%の削減)、人事評価に基づく給与査定、民間委託の推進などを継続して実施し、人件費の削減に努める。



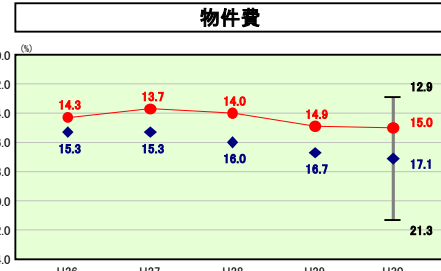
類似団体内順位 7/12 **全国平均** 12.6 **栃木県平均** 12.3

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は社会保障費が増加傾向であることから増加をつづけており、平成30年度は前年度から0.2ポイント増の9.4%となったが、類似団体内平均及び県内平均を下回った。今後も社会保障費の更なる増加が予想されるため、引き続き社会情勢などの変化に順応した住民サービスを実施する一方、資格審査等の適正化や、市単独事業の見直しなど扶助費総額の抑制に努めていく。



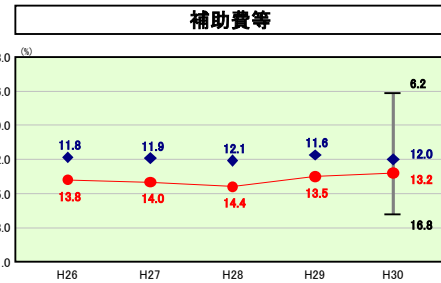
類似団体内順位 11/12 **全国平均** 16.8 **栃木県平均** 15.0

公債費の分析欄
 平成30年度は前年度比0.4ポイント減の18.9%であったが、合併後に実施した事業等に伴う合併特例債などの影響により、平成23年度より類似団体内平均及び県内平均を大きく上回っている。今後も、令和元年度まで実施予定の庁舎復興再整備事業やその後実施予定の中学校校舎改築事業など大規模事業に伴う地方債発行が予定されており、高い水準で推移が予想されるため、事業の優先度、緊急度などを精査し地方債の発行額を最小限に抑えていく。



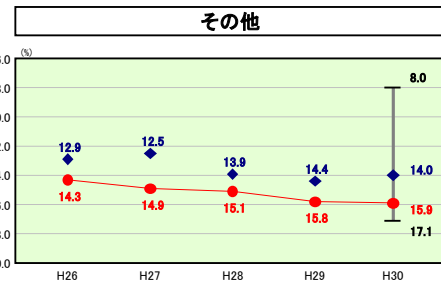
類似団体内順位 3/12 **全国平均** 14.7 **栃木県平均** 17.0

物件費の分析欄
 平成30年度は15.0%と前年度比0.1ポイントの増となったが類似団体内平均及び県内平均を下回っている。近年、市有施設における民間委託や指定管理者制度の導入による職員人件費から委託料へのシフトなど、物件費が増加傾向にあるため、公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正配置などにより管理費の削減を図るなど、物件費の更なる抑制に努める。



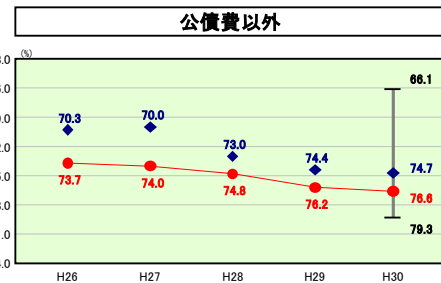
類似団体内順位 6/12 **全国平均** 10.2 **栃木県平均** 8.8

補助費等の分析欄
 平成30年度の補助費等に係る経常収支比率は前年度比0.3ポイント減の13.2%であったが、類似団体内平均及び県内平均を上回っている。主な要因として一部事務組合への負担金、市の出資する法人や各種団体への補助金が多額となっていることが挙げられる。今後、市単独補助金について、公益性や必要性、費用対効果などの観点から検証し、適正化を図るなど経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 8/12 **全国平均** 13.3 **栃木県平均** 13.7

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は前年度比0.1ポイント増の15.9%と類似団体内平均及び県内平均を上回っており増加傾向となっている。要因として、介護保険特別会計や国民健康保険事業費特別会計、後期高齢者医療特別会計などへの繰出金の高い水準での推移が挙げられる。特別会計において、適正な収入の確保や経費の節減をおこない本来の独立採算の原則に沿った運営を行うことで繰出金の抑制を図るとともに安定した事業実施に努める。



類似団体内順位 8/12 **全国平均** 76.4 **栃木県平均** 76.8

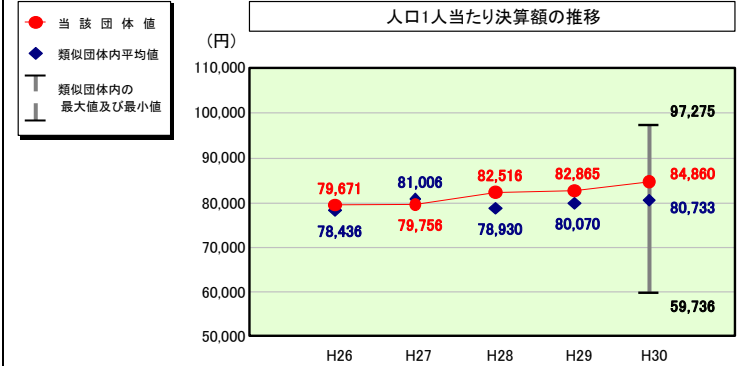
公債費以外の分析欄
 平成30年度の公債費以外の経常収支比率は、前年度比0.4ポイント増の76.6%であり、類似団体平均及び全国平均を上回っている。要因として、補助費等やその他に係る経常経費が多額になっていることが挙げられる。特に補助費等においては市単独補助金について、公益性や必要性、費用対効果などの観点から検証し、適正化を図るなど経常経費全体の更なる抑制を図り、適正な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

栃木県大田原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

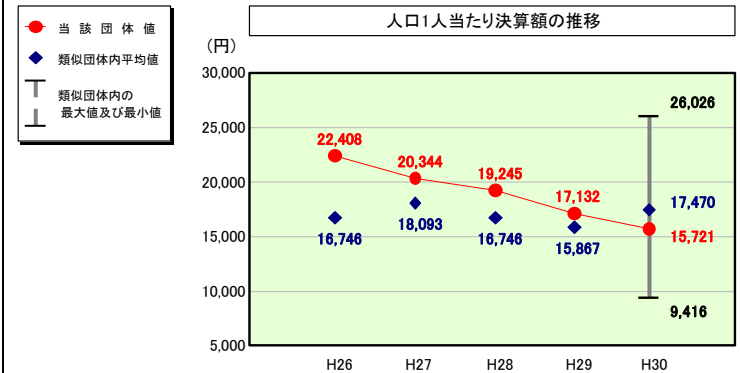
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,801,239	67,198	66,275	1.4
賃金(物件費)	437,330	6,121	6,024	1.6
一部事務組合負担金(補助費等)	818,639	11,458	9,864	16.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	290	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	295,495	4,136	2,880	43.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	134,360	1,881	1,647	14.2
▲退職金	▲423,911	▲5,933	▲6,247	▲5.0
合計	6,063,152	84,860	80,733	5.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.14	7.61	▲0.47
ラスパイレズ指数	99.6	98.3	1.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

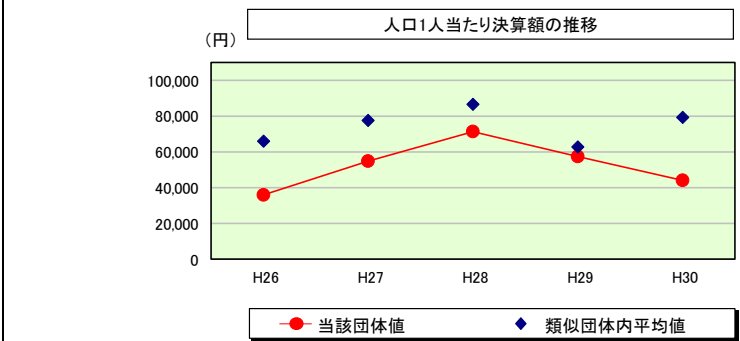


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,711,099	51,941	41,690	24.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	10	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	211	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	886,582	12,409	11,112	11.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	105,002	1,470	2,406	▲38.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	59,510	833	3,744	▲77.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	51	1	1	0.0
▲特定財源の額	▲344,244	▲4,818	▲3,238	48.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,294,733	▲46,113	▲38,466	19.9
合計	1,123,267	15,721	17,470	▲10.0

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(A)	類似団体平均(円)	増減率(B)	(A)-(B)
H26	2,633,656	35,938	▲60.0	65,988	▲5.1	▲54.9
うち単独分	1,171,871	15,991	▲14.5	36,473	3.3	▲17.8
H27	3,998,988	54,862	52.7	77,507	17.5	35.2
うち単独分	1,123,707	15,416	▲3.6	42,788	17.3	▲20.9
H28	5,162,955	71,271	29.9	86,564	11.7	18.2
うち単独分	2,303,024	31,792	106.2	44,869	4.9	101.3
H29	4,127,155	57,395	▲19.5	62,698	▲27.6	8.1
うち単独分	1,436,492	19,977	▲37.2	31,973	▲28.7	8.5
H30	3,145,742	44,028	▲23.3	79,245	26.4	▲49.7
うち単独分	1,133,013	15,858	▲20.6	40,378	26.3	▲46.9
過去5年間平均	3,813,699	52,699	▲4.0	74,400	4.6	▲8.6
うち単独分	1,433,621	19,807	6.1	39,296	4.6	1.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

栃木県大田原市

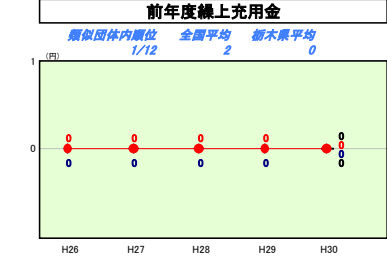
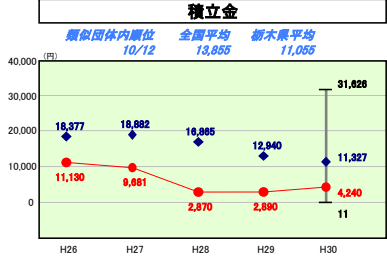
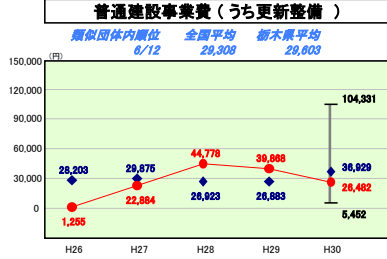
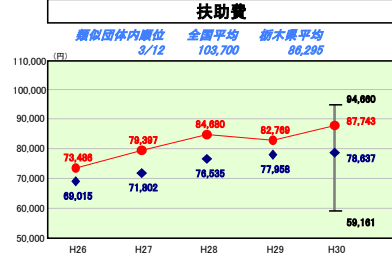
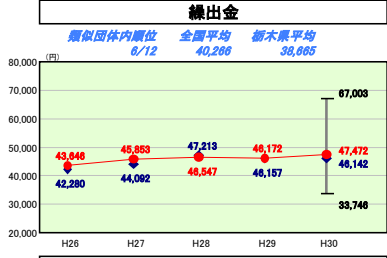
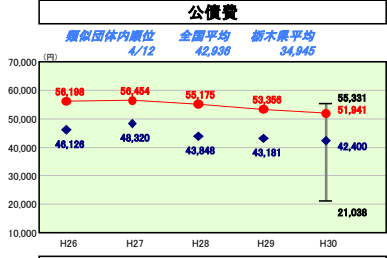
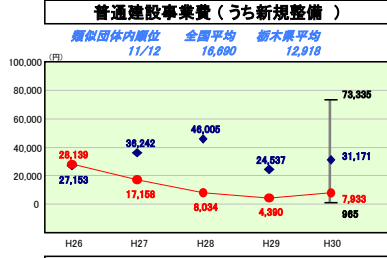
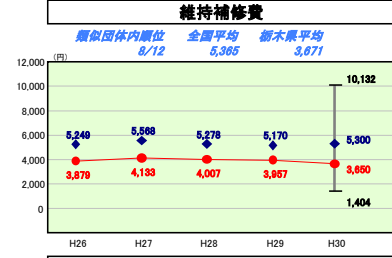
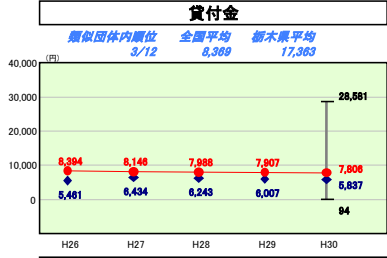
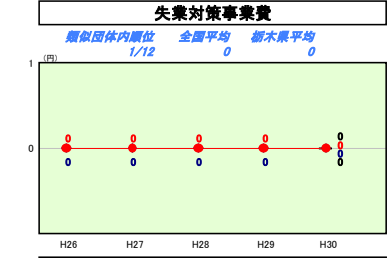
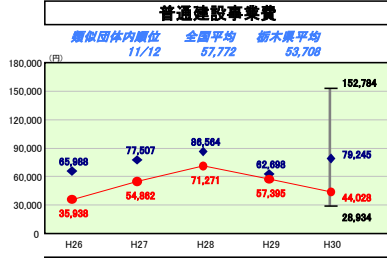
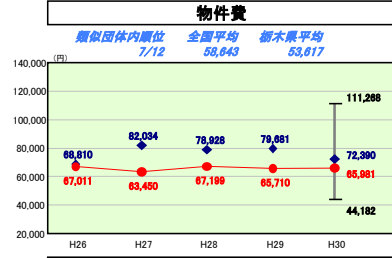
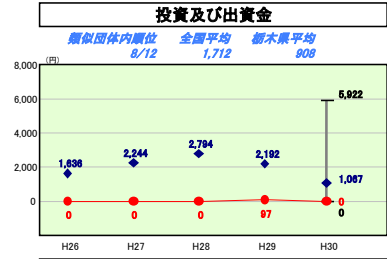
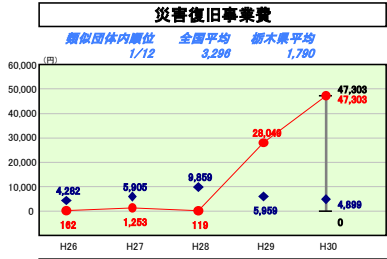
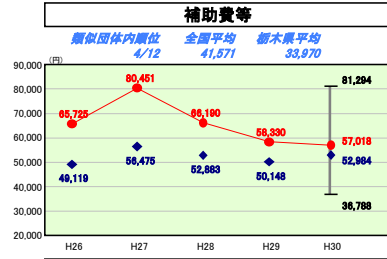
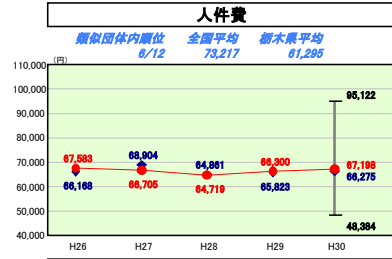
人口	71,449人(831.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	70,411人(831.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	354.36km ²	実質公債費比率	7.9%
歳入総額	35,741,689千円	将来負担比率	58.2%
歳出総額	34,608,485千円	市町村類型	H26 II-O H27 II-O H28 II-O
実質収支	1,065,989千円	(年度毎)	H29 II-O H30 II-O
標準財政規模	18,946,624千円		
地方債現在高	32,674,854千円		

◆ 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

歳出決算総額は住民一人当たり484,380円となっており前年度比11,448円の増となっている。増加の大きい項目としては災害復旧費、扶助費が挙げられる。災害復旧費については平成29年度から東日本大震災により被災し使用不能となった庁舎の復興再整備事業を行っており、平成30年度をピークに事業を実施しており、本体工事や外構工事などを実施することに伴い大幅に増となっている。扶助費については前年度比15,074円増の住民一人当たり87,743円となっており、依然として類似団体内平均及び県内平均を大きく上回っており、増加傾向となっている。高い水準となっている要因としては子育て支援や障害者、高齢者などの支援に係る経費の増大が挙げられる。今後も経費の増加が見込まれるが、引き続き社会情勢などの変化に順応した住民サービスを実施する一方、資格審査等の適正化や、市単独事業の見直しなど扶助費総額の抑制に努めていく。

また、他の項目として、人件費については、住民一人当たり87,198円となっており、類似団体内平均と同水準を維持し全国平均を下回っている。今後も定員適正化計画に基づく定員管理や指定管理者制度の活用、民間委託の推進などにより更なる人件費削減に努めていく。補助費等については、前年度比1,312円減の57,018円と減少したものの、依然として全国平均、類似団体内平均、県内平均を大きく上回っている。要因としては一部事務組合への負担金が多額であることが挙げられる。今後、市単独補助金等について必要性や費用対効果を検証するなど適正化に努めていく。普通建設事業費については、道路改良事業の減や小学校教室棟改築事業が平成29年度で完了したことなどにより住民一人当たり44,028円、前年度比13,367円減と大きく減少した。今後も、中学校校舎改築事業など大規模な建設事業が見込まれることから、事業の優先度や緊急度を勘案し計画的に事業を実施していく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

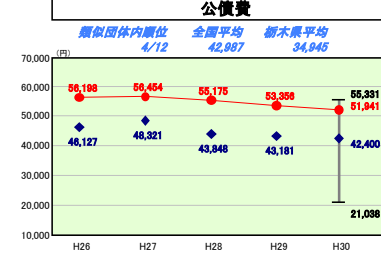
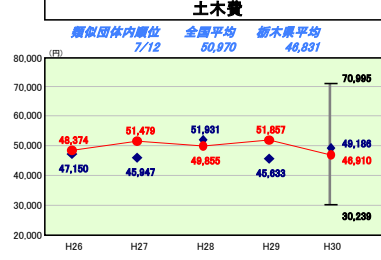
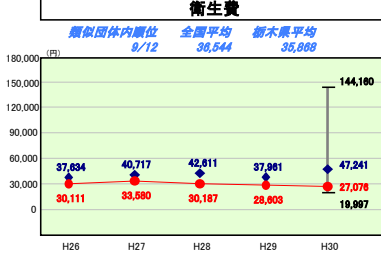
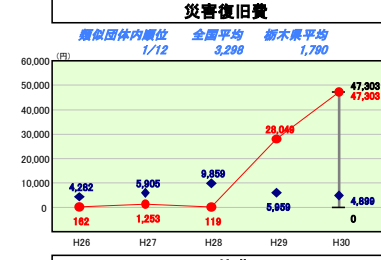
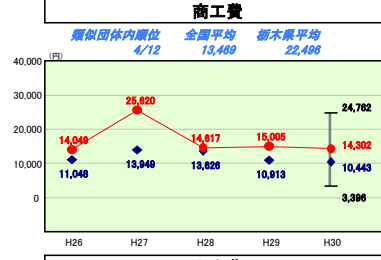
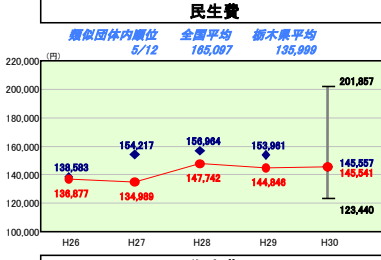
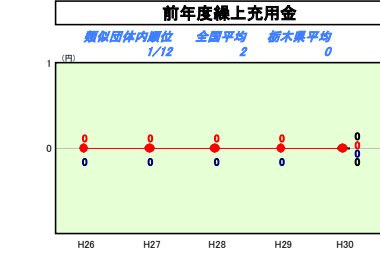
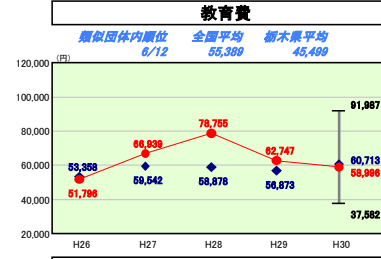
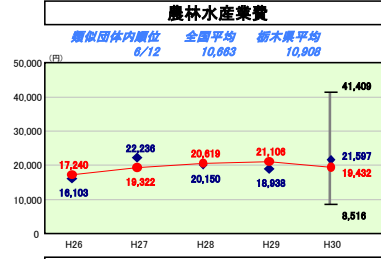
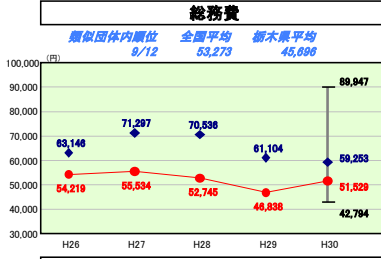
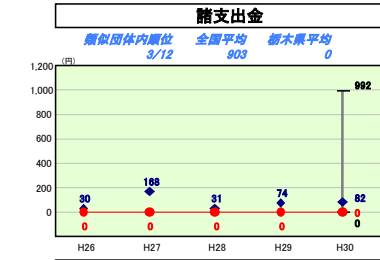
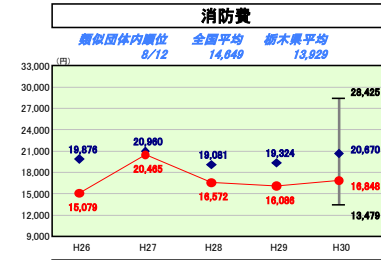
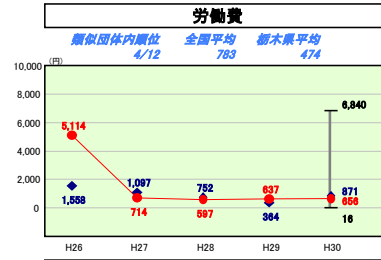
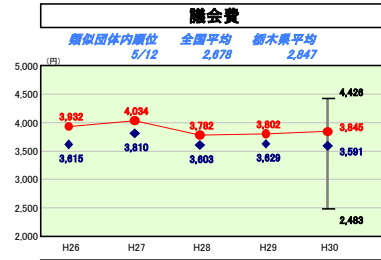
平成30年度

栃木県大田原市

人口	71,449人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	70,411人(H31.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	354.36km ²	実質公債費比率	7.9%
歳入総額	35,741,689千円	将来負担比率	58.2%
歳出総額	34,608,485千円	市町村類型	H26 II-O H27 II-O H28 II-O
実質収支	1,065,989千円	(年度毎)	H29 II-O H30 II-O
標準財政規模	18,946,624千円		
地方債現在高	32,674,854千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

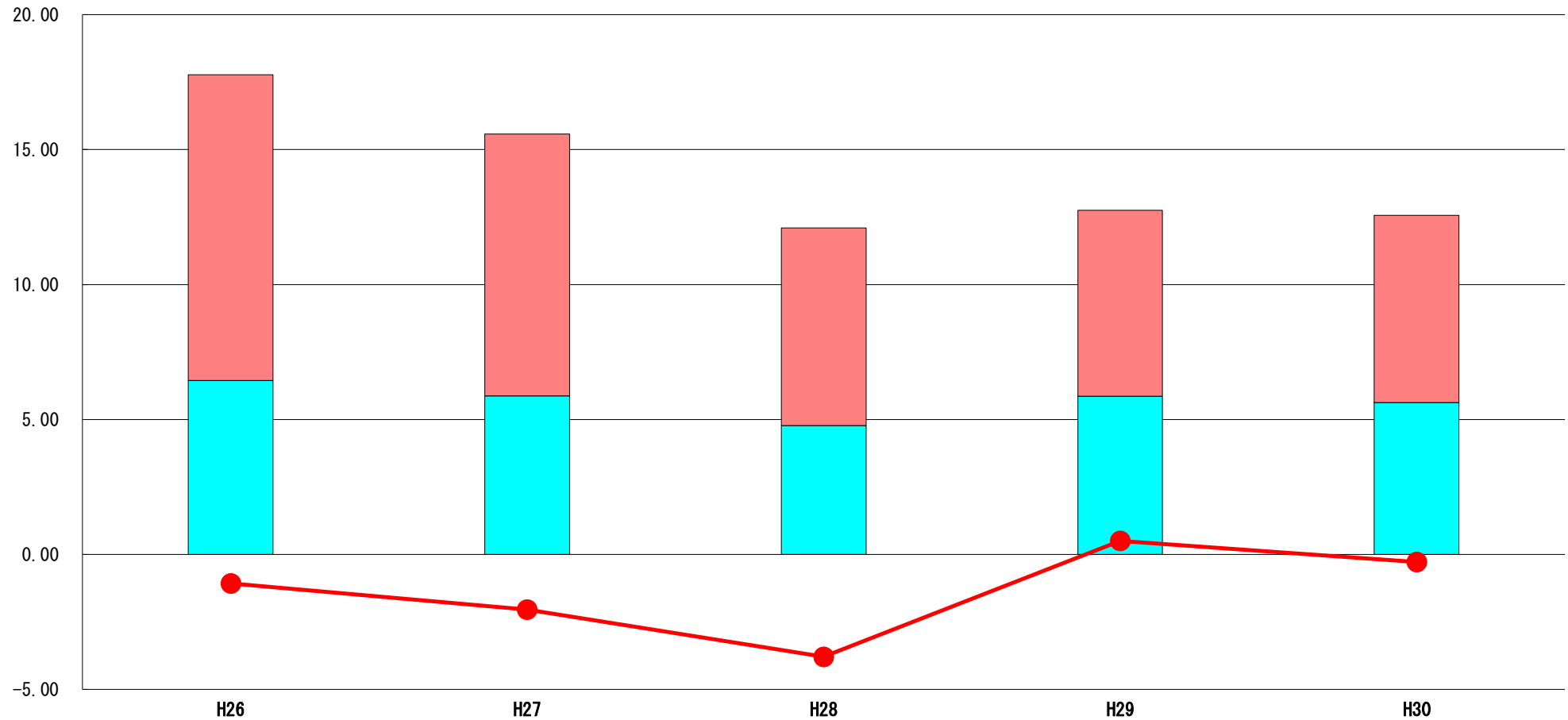
歳出決算総額は住民一人当たり484,380円となり前年度比11,448円の増となっている。前年度と比べ増加が大きい項目は災害復旧費及び総務費となっている。災害復旧費については平成29年度から東日本大震災により被災し使用不能となった庁舎の復興再整備事業を行っており、平成30年度をピークに事業を実施しており、本体工事や外構工事などを実施することに伴い大幅に増となっている。総務費は庁舎の整備に合わせてネットワークや電話網を構築したことなどにより前年度比4,691円増の住民一人あたり51,529円となっている。
 減少の大きい項目として教育費については、前年度比3,751円の住民一人当たり58,996円となっているが、平成29年度まで小学校教室棟増改築事業を実施していたことから、工事費が大幅に減額したことによるものである。また、土木費については、道路改良事業の減少により前年度比4,947円減の住民一人当たり46,910円となっている。
 大きな割合を占めている民生費については前年度比695円増の住民一人当たり145,541円と微増となったが、増加傾向が続いており、今後も子育て支援や障害者、高齢者等の支援に係る経費の増大が見込まれるため市単独事業の見直しなどにより歳出の抑制を図っていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

栃木県大田原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		11.32	9.71	7.32	6.89	6.93
 実質収支額		6.45	5.87	4.78	5.86	5.63
 実質単年度収支		▲ 1.07	▲ 2.04	▲ 3.79	0.50	▲ 0.28

分析欄

実質収支は黒字で安定的に推移しているが、平成29年度に市税収入増などにより黒字となった実質単年度収支については引き続き市税収入増などにより歳入が増加したものの歳出も増加したことや基金の積立及び取崩額がほぼ同額であったことから再び赤字となった。

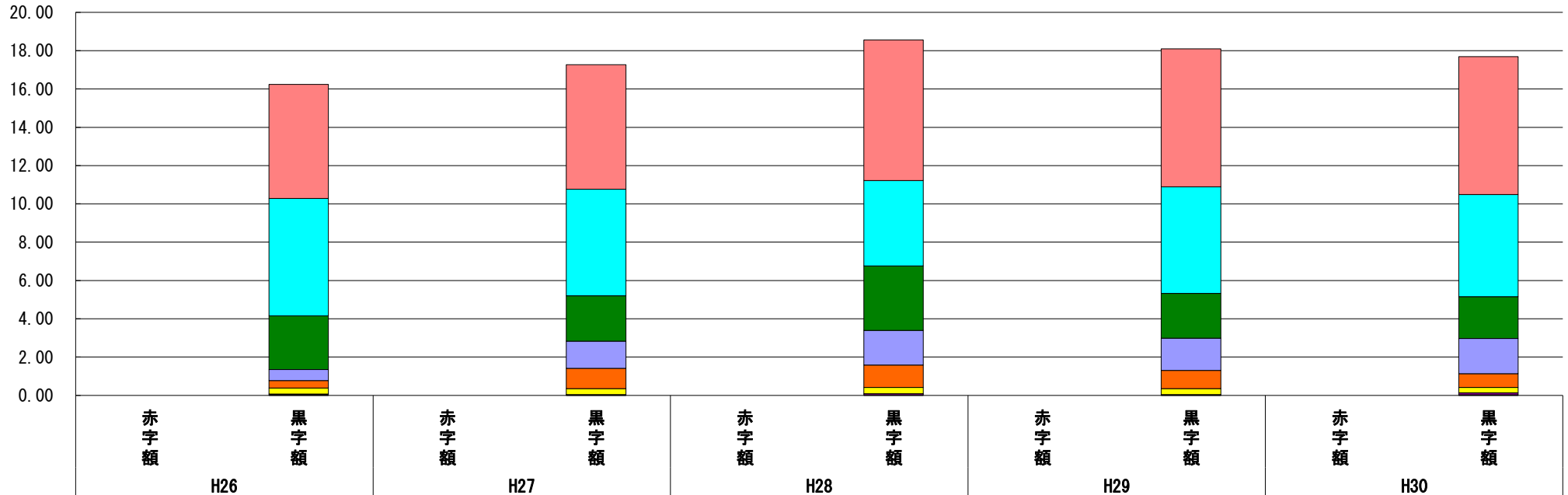
今後も老朽化した中学校の校舎改築など大型事業が控えており、依然として厳しい財政運営が予想されるため、事務事業の見直しや計画的な建設事業の実施などにより財源不足を圧縮できるよう健全な財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

栃木県大田原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計		5.95	6.51	7.34	7.21	7.20
一般会計		6.13	5.56	4.46	5.56	5.34
国民健康保険事業費特別会計		2.81	2.37	3.36	2.34	2.17
介護保険特別会計		0.58	1.42	1.82	1.69	1.84
下水道事業特別会計		0.38	1.06	1.17	0.95	0.72
子育て支援券特別会計		0.31	0.30	0.32	0.30	0.28
農業集落排水事業特別会計		0.05	0.04	0.09	0.04	0.12
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.01	0.00	0.01	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計においては、前年度に引き続き景気回復基調による市税の増や地方消費税交付金の増など歳入が増加したものの、新庁舎建設事業がピークを迎えるなど歳出の増額が上回り黒字額が減少した。

国民健康保険事業費特別会計においては、一人当たりの保険給付費の増加などにより黒字額が減少している。

介護保険特別会計においては、介護保険料や国庫・県支出金の増による歳入の増により黒字額が増加となっている。

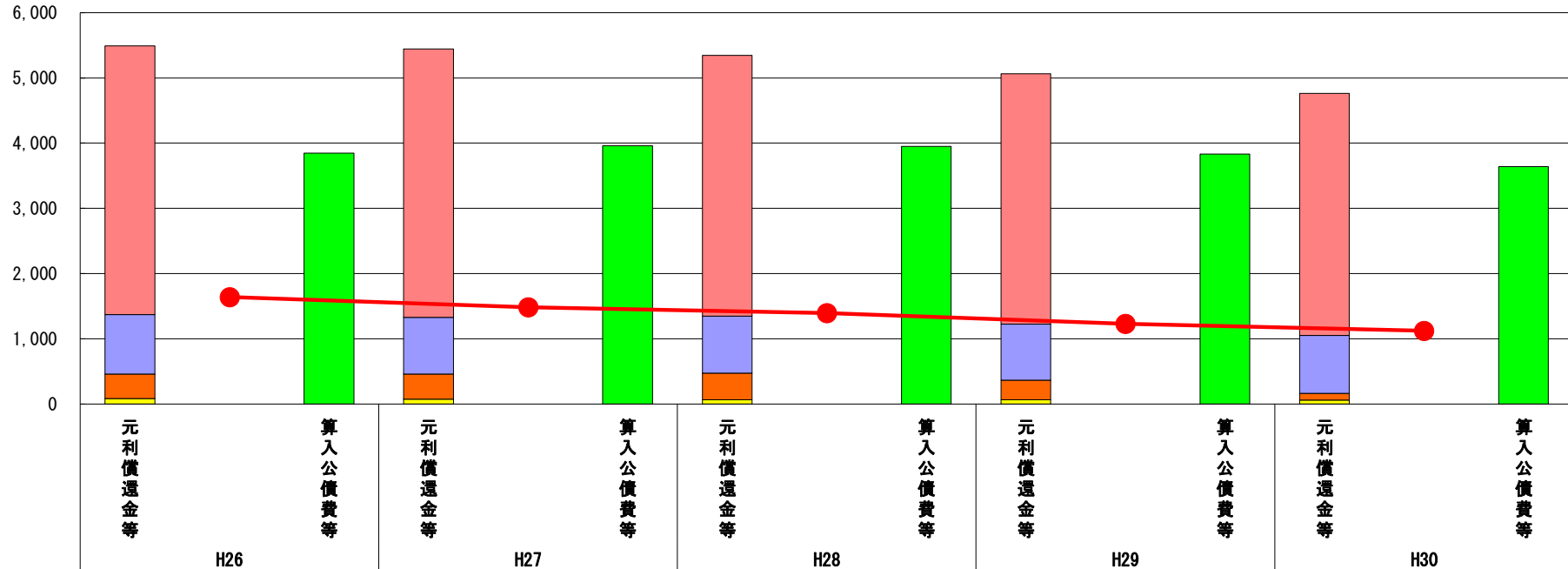
引き続き全ての会計において黒字となっているが、今後も歳入歳出予算の適切な執行に努め、一層の財政健全化を図っていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

栃木県大田原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等(A)	元利償還金		4,118	4,115	3,997	3,837	3,711
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		911	867	872	859	887
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		377	387	409	303	105
	債務負担行為に基づく支出額		84	75	66	64	60
	一時借入金の利息		0	0	-	1	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,849	3,960	3,950	3,833	3,639
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,641	1,484	1,394	1,231	1,124

分析欄

前年度と比べ実質公債費比率の分子のうちプラス項目である元利償還金や一部事務組合の元利償還金に対する負担が大きく減少し、マイナス項目である普通交付税における算入公債費等の額についても減少となったもののトータルで大きな減少となった。
本市が負担する公債費は減少傾向となっているが、今後も、中学校校舎改築事業など大型建設事業の実施を予定しているため、普通交付税算入率の高い有利な地方債を活用するなど、実質公債費比率の改善を図りながら健全な財政運営に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債償還の財源として減債基金への積立は行っていない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

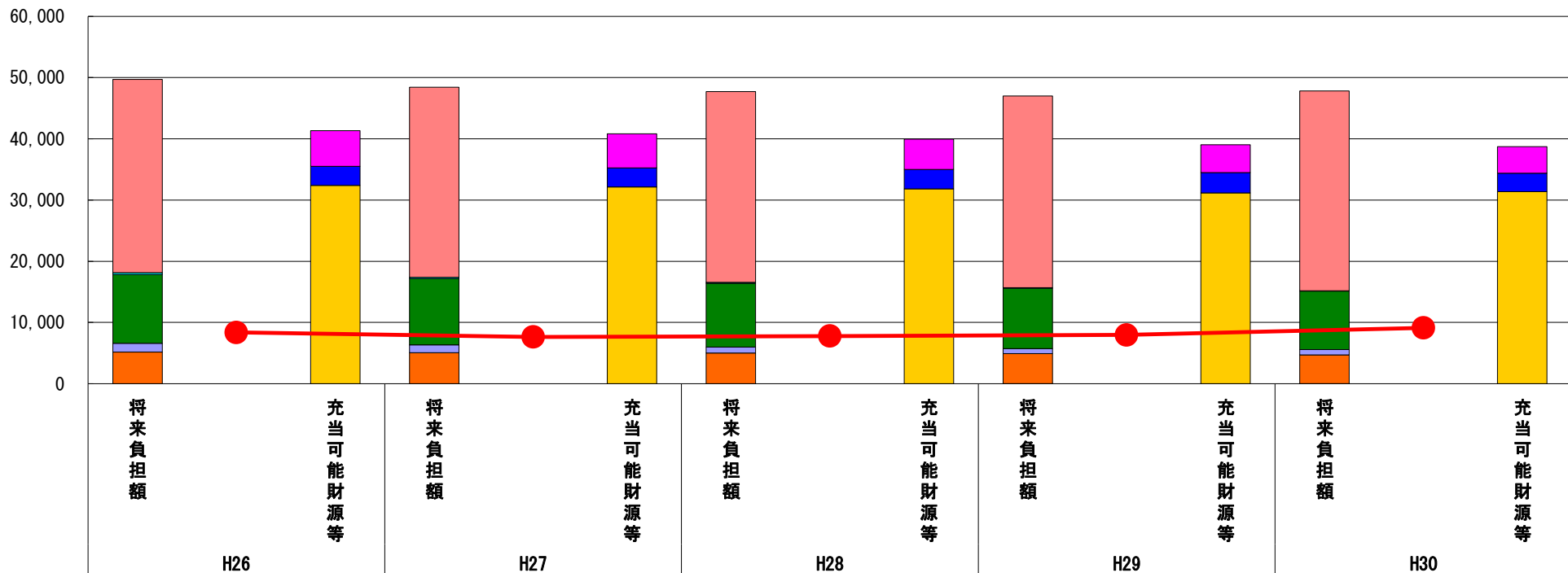
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

栃木県大田原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		31,575	31,049	31,151	31,327	32,675
	債務負担行為に基づく支出予定額		312	240	176	114	50
	公営企業債等繰入見込額		11,228	10,789	10,436	9,834	9,549
	組合等負担等見込額		1,412	1,298	937	799	861
	退職手当負担見込額		5,189	5,063	5,036	4,933	4,706
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	0	-	1	2
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,850	5,523	4,936	4,540	4,334
	充当可能特定歳入		3,108	3,157	3,168	3,322	3,004
	基準財政需要額算入見込額		32,393	32,123	31,835	31,168	31,384
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,364	7,637	7,797	7,977	9,121

分析欄

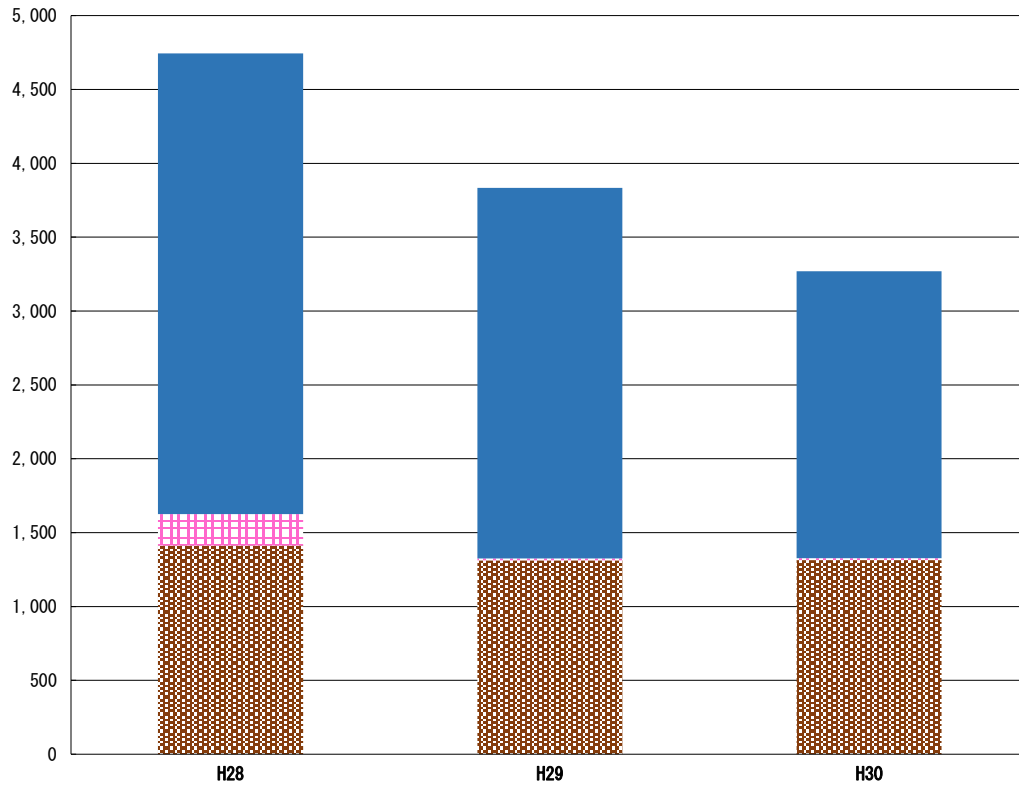
将来負担比率における分子のうちプラス項目である将来負担額は、平成30年度がピークとなった庁舎復興再整備事業などの建設事業により、地方債の現在高が大きく増加したため増加となり、また、マイナス項目である充当可能基金残高や充当可能特定財源についても減少となったことから、分子は大幅な増加となった。

平成29年度より実施している新庁舎建設事業が平成30年度をピークに令和元年度まで続く予定であり、今後も中学校校舎改築事業などの大規模建設事業が予定されているが、事業の計画的な実施や見直しを進めるとともに、財政調整基金等の充当可能基金への積立により財源の確保を図り、財政の健全化及び後世代への負担軽減に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,413	1,313	1,314
減債基金		212	12	12
その他特定目的基金	合併振興基金	1,201	1,001	701
	公共施設整備等基金	972	882	639
	スクラム基金	591	291	291
	奨学基金	119	119	119
	あすなろ基金	103	98	98
	基金残高合計	4,744	3,833	3,270

平成30年度

栃木県大田原市

基金全体

(増減理由)
 財政調整基金については、合併算定替の縮減による普通交付税の減額などによる財源不足を補うため取崩しを行っており、積立額を取崩額が上回る状況が続いているため、残高が減少傾向となっている。
 また、減債基金についても平成29年度に財源不足を補うため償還に係る財源として取崩しを行ったことにより残高が大幅に減少している。
 その他特定目的基金については、庁舎復興再整備事業を実施するにあたり公共施設整備等基金の取崩しを行ったことなどにより減少している。

(今後の方針)

歳入における合併算定替の縮減による普通交付税の減額や歳出における新庁舎建設事業などの大型事業、少子高齢化の進行による社会保障費の増加や、公共施設の老朽化対策など経常経費の増大により財源不足が見込まれ、財政調整基金や各特定目的基金の取崩しにより対応せざるを得ない状況が予想されるが、事務事業や補助金等の見直しなどにより財源不足を圧縮し、可能な限り収支均衡を図ることで財政調整基金及び特定目的基金からの取崩しを抑制し残高を維持していく。

財政調整基金

(増減理由)
 近年、合併算定替の縮減による普通交付税の減額などによる財源不足を補うため取崩しを行っており、積立額を取崩額が上回る状況が続いているため残高が減少している。
 平成30年度についても取崩しを行ったものの、同額を積み立てたため残高は横這いとなった。

(今後の方針)

事務事業や補助金等の見直しなどにより財源不足を圧縮し、可能な限り収支均衡を図ることで財政調整基金の年度末残高10億円以上を目標に年度間の財政調整機能の維持に努める。

減債基金

(増減理由)
 合併算定替の縮減による普通交付税の減額や大規模事業の実施などによる財源不足を補うため、平成29年度に償還に係る財源として取崩しを行ったため大幅に減額している。
 平成30年度は取崩しも積立も行わなかったため増減はない。

(今後の方針)

今後、公債費については増加する年度はあるものの緩やかに減少していく見込みであり、償還等の財源として減債基金の積み立てを行う財政計画は無いが、将来的に大規模な事業を実施することとなった場合などを想定し市債の適正な管理を行うことができるよう、収支の状況等を見ながら積立を検討していく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

積立額が多い上位5つの基金

- 合併振興基金・・・市民の連帯の強化及び地域の振興に要する経費
- 公共施設整備等基金・・・公共施設の整備等に要する経費
- スクラム基金・・・高齢者等の保健福祉の増進と地域福祉の向上に資する事業に要する経費
- 奨学基金・・・奨学資金の貸与に関する事務の円滑かつ効率的な実施に要する経費
- あすなろ基金・・・児童生徒の表彰と青少年の国内外の交流に関する事業に要する経費

(増減理由)

各特定目的基金は、設置目的に応じた事業の実施に係る財源として取崩しを行っており、全体的に減少が続いている。
 中でも、合併振興基金は地域の振興に係る事業として祭りの開催などに係る財源として取崩しを行っており減少している。
 また、公共施設整備等基金は平成29年度から開始し、平成30年度にピークを迎えた庁舎復興再整備事業の実施に伴い取崩しを行っており減少している。

(今後の方針)

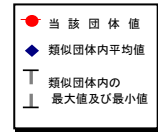
公共施設整備等基金については、令和元年度まで実施する庁舎復興再整備事業やその後予定している中学校校舎増改築事業に係る財源として取崩しを行う予定であるが、今後予想される公共施設の老朽化に伴う財政需要等に対応するため、収支の状況等に応じ、積立を検討していく。
 その他特定目的金についても、設置目的に関連した事業の実施に係る財源として取崩しを行うことが見込まれるが、収支の状況等に応じ積立を行い、基金残高の維持に努めていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

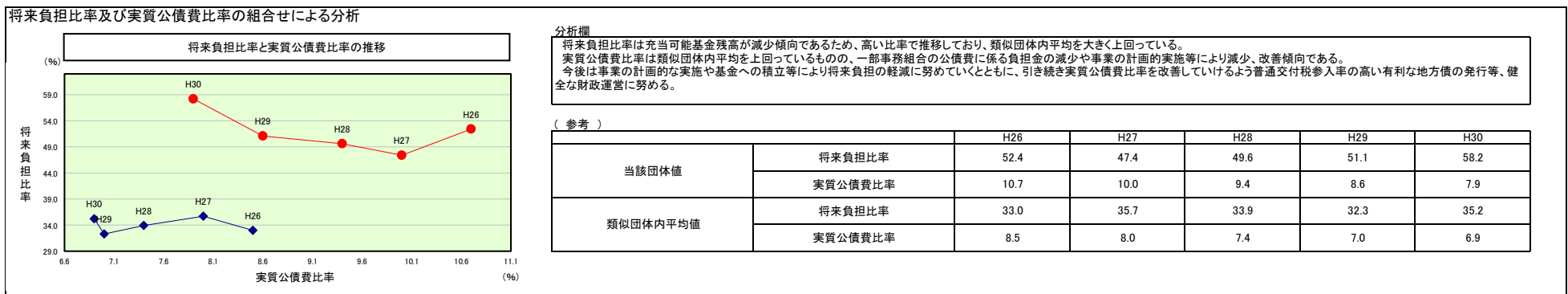
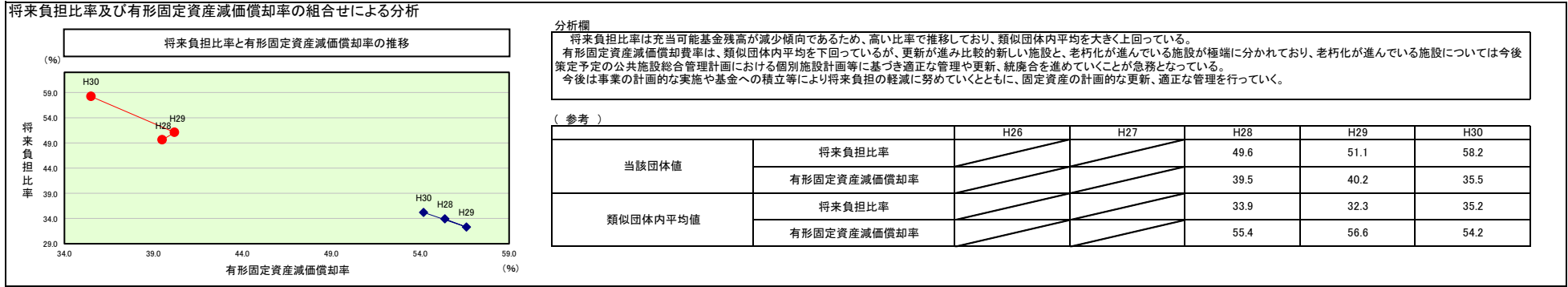
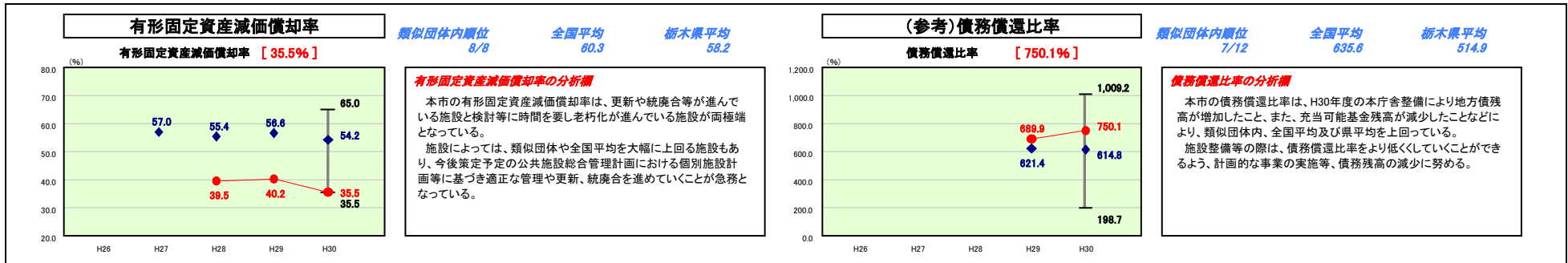
平成30年度

栃木県大田原市

人口	71,449	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	70,411	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	354.36	km ²	実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	35,741,689	千円	将来負担比率	58.2	%
歳出総額	34,608,495	千円	市町村類型	H26 II-O H27 II-O H28 II-O	
実質収支	1,065,989	千円	(年度毎)	H29 II-O H30 II-O	
標準財政規模	18,946,624	千円			
地方債現在高	32,674,854	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

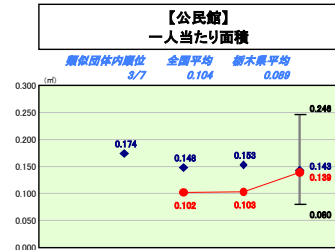
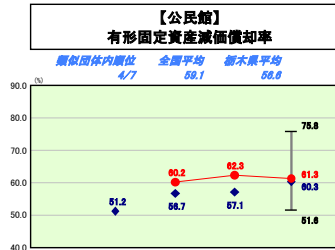
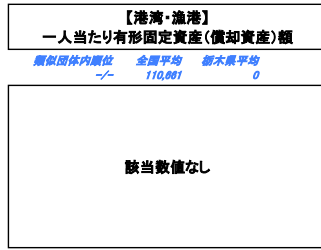
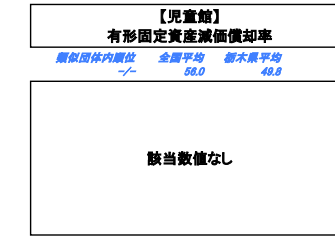
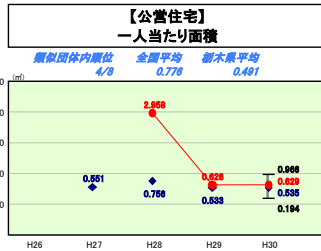
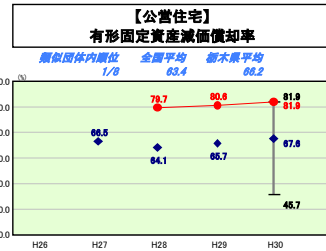
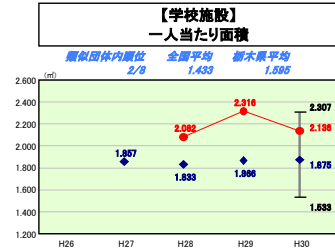
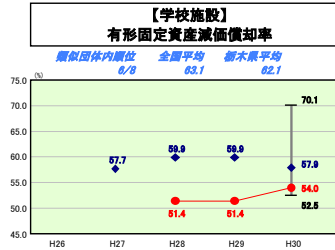
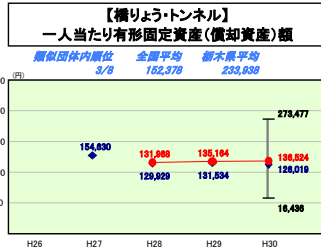
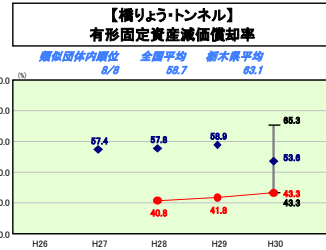
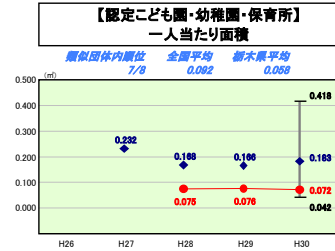
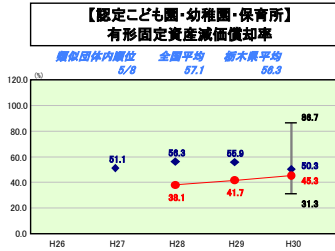
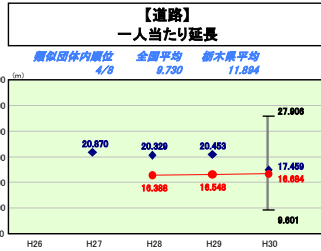
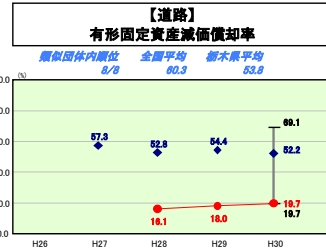
平成30年度

栃木県大田原市

人口	71,440	人(081.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	70,411	人(081.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	354.36	km ²	実質公債費比率	7.9	%
農産物産出額	35,741,689	千円	実質公債費比率	58.2	%
実収支	1,065,889	千円	市町村債	H26 II-O H27 II-O H28 II-O	
標準財政規模	18,946,624	千円	(年度毎)	H29 II-O H30 II-O	
地方債残高	32,674,854	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

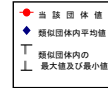
認定こども園・幼稚園・保育所の有形固定資産減価却率は、各地区の保育園の統合・整備を行い、比較的新しい施設が残ったため、平均を下回り推移している。また、一人当たりの面積においても平均を下回っているが、今後の少子化や子育てニーズを踏まえた更新、整備を進めている。学校施設の有形固定資産減価却率は、計画的な大規模改修や建替え、統廃合等により老朽化した校舎の廃止を進めているため類似団体、全国平均より低くなっている。しかし、依然として老朽化による改修等が必要な学校施設も多いため、引き続き計画的に更新や改修を行っていく予定である。学校施設一人当たりの面積は、計画的な統廃合を行っているため、減少していく見込みであるが、地域事情による統合の限界や、少子化、過疎化等の進行に伴い類似団体、全国平均を上回っている。公営住宅は、昭和期に建築された施設が多く老朽化が激しいため、古い施設は政策空き家として廃止を行い段階的な見直しを進めているところである。公民館の有形固定資産減価却率は、市内全体的に老朽化が進んでおり、類似団体、全国平均を上回っており、更新や統廃合が必要である。一人当たりの面積は平均より低めであるが、地区によっては今後の人口変動により施設の適正化を進めていく必要が生じてくる。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度

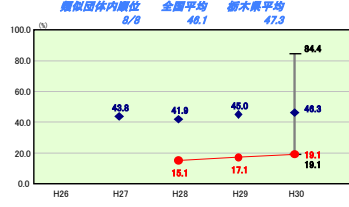
栃木県大田原市

人口	71,440	人(81.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	70,411	人(81.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	354.36	km ²	実質公債費比率	7.9	%
農家総数	35,741	戸	実質公債費比率	58.2	%
農産物産出額	34,608,495	千円	市町村債	H26 II-O H27 II-O H28 II-O	
実質収支	1,065,989	千円	(年度毎)	H29 II-O H30 II-O	
標準財政規模	18,046,624	千円			
地方債残存高	32,674,854	千円			

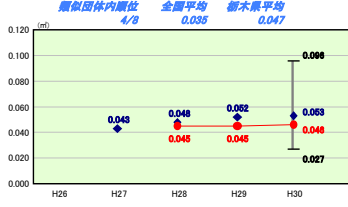


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

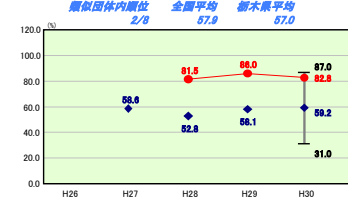
【図書館】
有形固定資産減価償却率



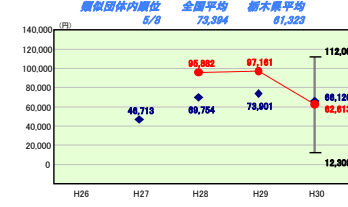
【図書館】
一人当たり面積



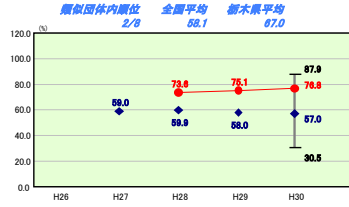
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



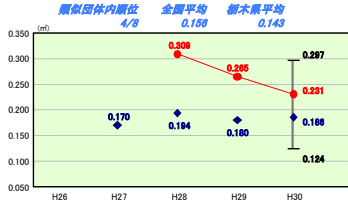
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



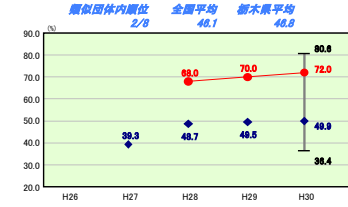
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



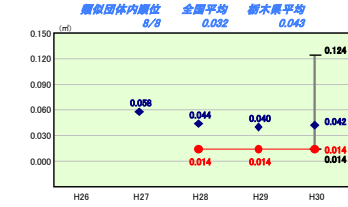
【体育館・プール】
一人当たり面積



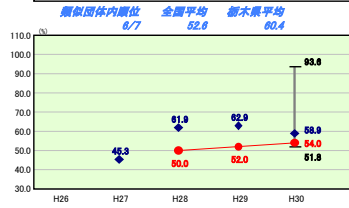
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



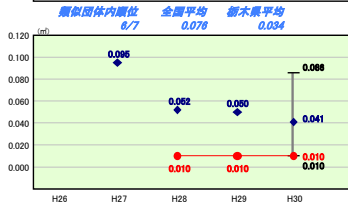
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



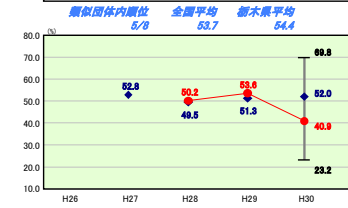
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



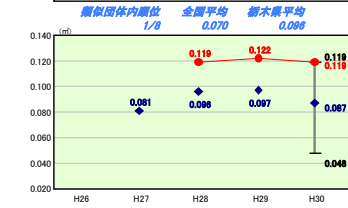
【福祉施設】
一人当たり面積



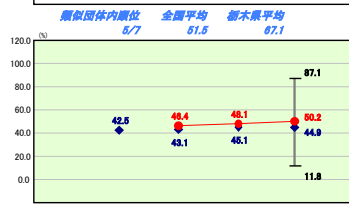
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



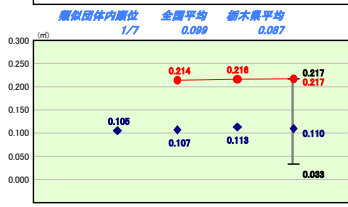
【消防施設】
一人当たり面積



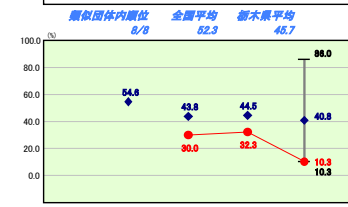
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



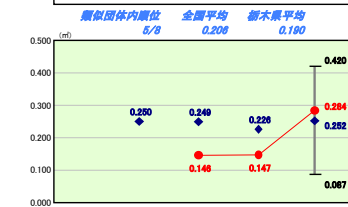
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析値

図書館の有形固定資産減価償却率は、H25年度に複合施設内に整備、移転された新しい図書館があるため類似団体や団体平均に比べて低く推移している。一般廃棄物処理施設の有形固定資産減価償却率は、平均を大きく上回り推移しており、更新や施設の適正化を踏まえた対応が急務である。一人当たりの有形固定資産額は、広域し尿処理施設を廃止したことにより、H30年度は前年に比べ大幅に減少した。体育館・プールの有形固定資産減価償却率及び一人当たりの面積は、平均を上回り推移しているため、今後、近隣公共団体との連携等も視野に入れ、施設設置の適正化を含めた検討をする必要がある。保健センター・保健所の有形固定資産減価償却率については平均を大きく上回り推移しているため、施設の適正化を踏まえた対応が急務である。福祉施設の一人当たりの面積は平均に比べ低く、高齢化の進行等により利用者の増加が見込まれるため、施設面積の確保等、適正化を図っていく必要がある。消防施設の有形固定資産減価償却率は、施設の更新により平均を下回ったが、一人当たりの面積は、地域事情もあり平均を大きく上回っている。市民会館の有形固定資産減価償却率及び一人当たりの面積は、平均を上回っており、今後、更新や統廃合等の検討が必要である。庁舎においては、東日本大震災の影響により本庁舎が使用不能となったためH24年度に仮設庁舎、H30年度に本庁舎の整備により、有形固定資産減価償却率は更に低くなり、一人当たりの面積は平均以上となっていることから施設設置の適正化について検討が必要である。